

平成24年度
愛知県の財務書類4表のポイント

○ はじめに

- 本県では、平成20年度決算から、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県民の皆様により分かりやすく県の財務情報を提供するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を作成・公表していますが、平成24年度決算に係る財務書類4表がまとまりましたので、お知らせします。

財務書類4表の構成

○ 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。

○ 行政コスト計算書

地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

○ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が、一会計期間にどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

将来返済・負担すべき債務

(単位:億円)

借方	借方			貸方	貸方			
	科目	24年度	23年度		増減	科目	24年度	23年度
[資産の部]				[負債の部]				
1 公共資産				1 固定負債				
(1) 有形固定資産	63,563	63,853	△ 289	(1) 地方債	46,573	44,753	1,820	
(2) 売却可能資産	199	237	△ 39	(2) 長期未払金	1,320	1,421	△ 100	
公共資産合計	63,762	64,090	△ 328	(3) 退職手当引当金	5,905	6,188	△ 283	
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	594	645	△ 52	
(1) 投資及び出資金	5,736	5,676	60	(5) その他	143	149	△ 6	
(うち投資損失引当金)	(△ 230)	△ 235	5	固定負債合計	54,535	53,155	1,380	
(2) 貸付金	2,540	2,670	△ 130	2 流動負債				
(3) 基金等	1,179	1,297	△ 118	(1) 翌年度償還予定地方債	4,892	4,684	208	
(4) 長期延滞債権	292	297	△ 6	(2) 未払金	104	104	1	
(5) その他	2	2	0	(3) 翌年度支払予定退職手当	441	481	△ 40	
(6) 回収不能見込額	△ 101	△ 28	△ 73	(4) 賞与引当金	355	356	△ 2	
投資等合計	9,649	9,916	△ 267	(5) その他	6	5	0	
3 流動資産				流動負債合計	5,798	5,631	167	
(1) 現金預金	5,012	4,764	248	負債合計	60,333	58,786	1,547	
(うち歳計現金)	(172)	161	11	[純資産の部]				
(2) 未収金	95	93	2	純資産	18,185	20,077	△ 1,892	
流動資産合計	5,108	4,857	250	純資産合計	18,185	20,077	△ 1,892	
資産合計	78,519	78,863	△ 345	負債・純資産合計	78,519	78,863	△ 345	

将来世代に引き継ぐ
社会資本

出資・貸付・基金等の資産

一年以内に現金化する資産

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

平成25年3月31日現在の資産の総額は7兆8,519億円、負債の総額は6兆333億円、その差額の純資産は1兆8,185億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から2.3ポイント増の76.8%となっています。
これは、臨時財政対策債など特例的な地方債について、引き続き多額の発行を行ったことにより、固定負債が増加したためです。

○資産の部
公共資産
・資産の増加を上回る減価償却費の増加により、有形固定資産が289億円減少しました。
投資等
・出資法人や企業会計などに対する貸付金の償還により、貸付金が130億円減少しました。

○負債の部
固定負債
・臨時財政対策債など特例的な地方債について、引き続き多額の発行を行ったことにより、地方債が1,820億円増加しました。
・定年退職と新規採用による職員構成の新陳代謝や平成25年3月からの退職手当の支給水準の引き下げにより、退職手当引当金が283億円減少しました。

<県民一人当たりの貸借対照表>
人口:7,273,013人
(平成25年3月31日現在
住民基本台帳人口)

(23年度)		(24年度)	
資産	1,086千円	資産	1,080千円
負債	809千円	負債	830千円
純資産	276千円	純資産	250千円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目	24年度		23年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,529	41.1%	6,800	42.3%	△ 271	△ 1.2%
(1)人件費	5,774	36.4%	5,931	36.9%	△ 157	△ 0.5%
(2)退職手当引当金繰入等	400	2.5%	513	3.2%	△ 113	△ 0.7%
(3)賞与引当金繰入額	355	2.2%	356	2.2%	△ 1	0.0%
2 物にかかるコスト	2,569	16.2%	2,599	16.2%	△ 30	0.0%
(1)物件費	584	3.7%	623	3.9%	△ 39	△ 0.2%
(2)維持補修費	194	1.2%	195	1.2%	△ 1	0.0%
(3)減価償却費	1,791	11.3%	1,782	11.1%	9	0.2%
3 移転支出的なコスト	5,992	37.7%	5,884	36.6%	108	1.1%
(1)社会保障給付	404	2.5%	399	2.5%	5	0.0%
(2)補助金等	4,925	31.0%	4,875	30.3%	50	0.7%
(3)他会計等への支出額	144	0.9%	153	1.0%	△ 9	△ 0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	518	3.3%	457	2.8%	61	0.5%
4 その他のコスト	789	5.0%	793	4.9%	△ 4	0.1%
(1)支払利息	765	4.8%	760	4.7%	5	0.1%
(2)回収不能見込計上額	24	0.2%	33	0.2%	△ 9	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	15,878		16,076		△ 198	
経常収益合計 b	498		459		39	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,381		15,617		△ 236	

経常行政コスト総額は前年度より198億円減の1兆5,878億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より39億円増の498億円となっており、差額の1兆5,381億円は地方税や国庫支出金などで賄われています。

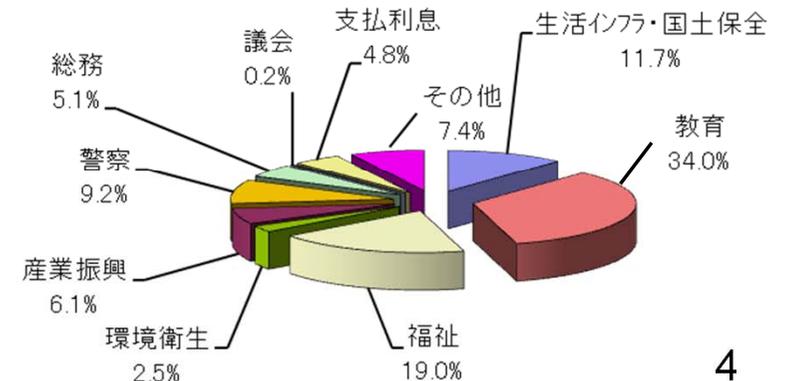
○人にかかるコスト

・定年退職と新規採用による職員構成の新陳代謝や平成25年3月からの退職手当の支給水準の引き下げなどにより、人件費や退職手当引当金繰入等が減少したため、271億円減少しました。

○移転支出的なコスト

・後期高齢者医療事業費や介護給付費負担金など、市町村等に支出する経費や国直轄事業負担金の増加などにより、108億円増加しました。

行政コストの目的別割合



○受益者負担率 3.1% (前年度2.9%)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.1%であり、残りの96.9%は地方税や国庫支出金などで賄われています。

○県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より3千円減の21万8千円、受益者負担額である経常収益は前年度より1千円増の7千円で、差額の21万1千円は、地方税や国庫支出金などで賄われています。

普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額		
	24年度	23年度	増減
期首純資産残高	20,077	22,977	△ 2,900
純経常行政コスト	△ 15,381	△ 15,617	236
一般財源			
地方税	9,390	9,059	331
地方交付税	591	578	13
その他行政コスト充当財源	1,379	1,394	△ 15
補助金等受入	2,095	2,130	△ 35
臨時損益	△ 31	△ 457	426
資産評価替えによる変動額	4	5	△ 1
無償受贈資産受入	52	0	52
その他	9	7	2
期末純資産残高	18,185	20,077	△ 1,892

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の「純資産」と一致

期首純資産残高として2兆77億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,381億円、純資産の増加要因である地方税9,390億円や補助金等受入2,095億円などが計上され、期末純資産残高が1兆8,185億円となっています。純資産の残高が前年度末と比べて1,892億円(9.4%)減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の割合が低下したことを表します。

地方税

企業収益の改善などによる法人二税の増収や、個人県民税の増収に伴い、地方税収入が前年度から331億円増加しました。

地方交付税

昨年度に引き続き交付団体となり、国から591億円の地方交付税が交付されました。

4 普通会計資金収支計算書

(単位:億円)

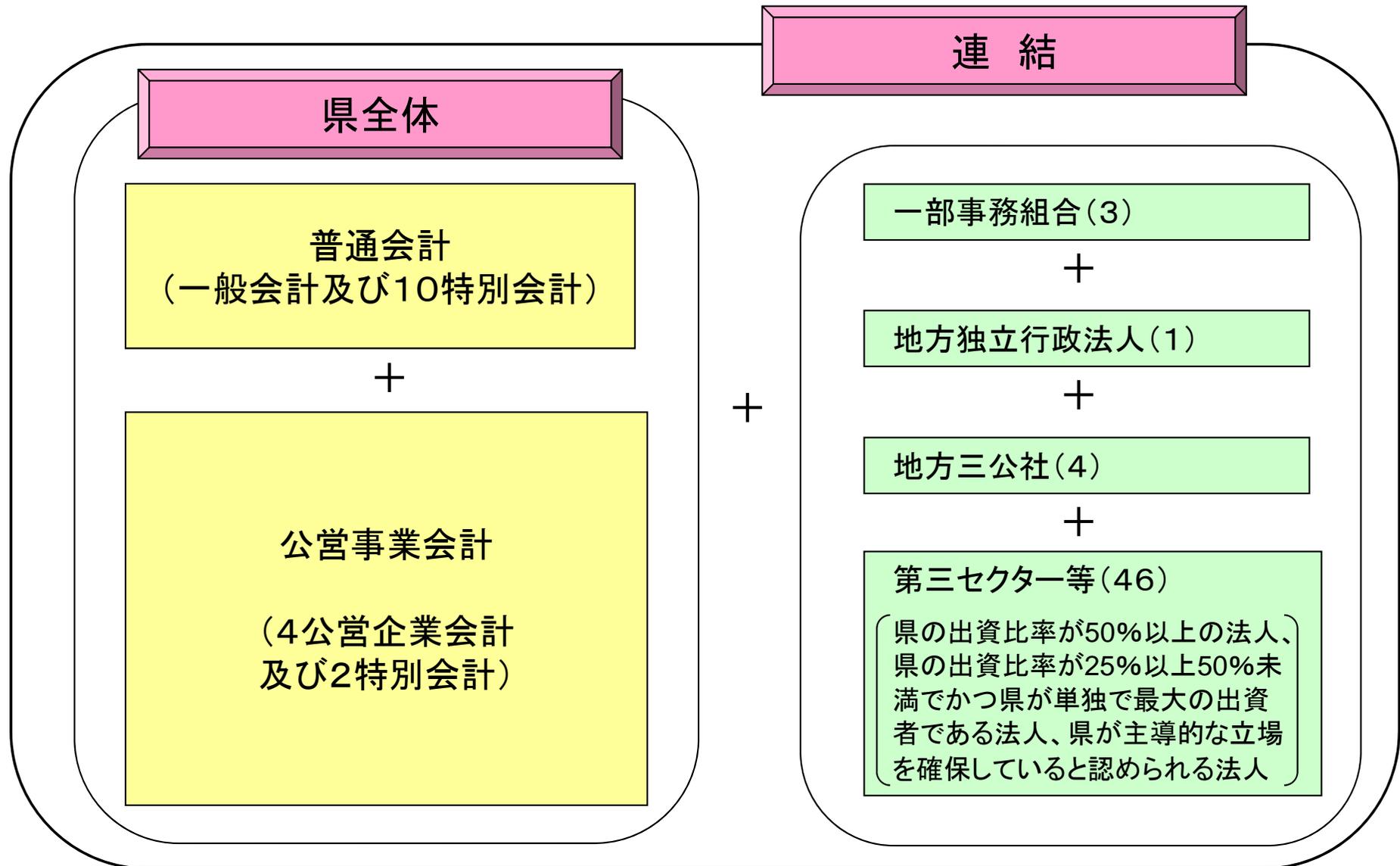
	24年度	23年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	13,891	14,057	△ 166
収入合計	16,702	16,805	△ 103
経常的収支額	2,811	2,748	63
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,016	1,898	118
収入合計	1,802	1,585	217
公共資産整備収支額	△ 214	△ 314	100
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,905	5,984	△ 79
収入合計	3,319	3,546	△ 227
投資・財務的収支額	△ 2,587	△ 2,438	△ 149
当年度歳計現金増減額	11	△ 3	14
期首歳計現金残高	161	164	△ 3
期末歳計現金残高	172	161	11

貸借対照表の「歳計現金」と一致

経常的収支の収入は、地方税が増加する一方、基金繰入金などが減少したため減少しましたが、それを上回って人件費などの支出が減少したため、前年度より63億円増の2,811億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額214億円と、投資・財務的収支の不足額2,587億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は172億円となっています。

普通会計・県全体・連結の範囲



連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位: 億円)

借 方				貸 方			
科 目	24年度	23年度	増 減	科 目	24年度	23年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	89,481	89,928	△ 447	(1) 地方公共団体地方債	50,007	48,078	1,929
(2) 無形固定資産	4,404	3,961	443	(2) 関係団体長期借入金等	6,768	7,210	△ 442
(3) 売却可能資産	210	276	△ 66	(3) 長期未払金	1,368	1,471	△ 103
公共資産合計	94,095	94,166	△ 71	(4) 引当金	6,280	6,577	△ 297
				(5) その他	2,531	2,363	168
2 投資等				固定負債合計	66,954	65,698	1,256
(1) 投資及び出資金	1,488	1,444	44	2 流動負債			
(2) 貸付金	1,394	1,538	△ 144	(1) 翌年度償還予定額	6,191	6,208	△ 17
(3) 基金等	1,799	1,923	△ 124	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	122	115	7
(4) 長期延滞債権	290	316	△ 26	(3) 未払金	392	424	△ 32
(5) その他	543	551	△ 8	(4) 翌年度支払予定退職手当	465	515	△ 50
(6) 回収不能見込額	△ 24	△ 32	8	(5) 賞与引当金	379	380	△ 1
投資等合計	5,489	5,742	△ 253	(6) その他	60	71	△ 11
3 流動資産				流動負債合計	7,609	7,714	△ 105
(1) 資金	6,018	5,736	282				
(2) 歳計外現金	61	61	0	負債合計	74,563	73,412	1,151
(3) 未収金	264	281	△ 17	[純資産の部]			
(4) 販売用不動産	2,460	2,572	△ 112	純資産	33,891	35,231	△ 1,340
(5) その他	62	81	△ 19				
(6) 回収不能見込額	△ 6	△ 8	2				
流動資産合計	8,859	8,723	136	純資産合計	33,891	35,231	△ 1,340
4 繰延勘定	12	12	0	負債及び純資産合計	108,454	108,643	△ 189
資産合計	108,454	108,643	△ 189				

資産の総額は10兆8,454億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆4,563億円、純資産は3兆3,891億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.2ポイント増の68.8%となっています。前年度末と比較し、資産が189億円の減、負債が1,151億円の増、純資産が1,340億円の減となっています。

普通会計と県全体との比較では、資産1.2倍、負債1.1倍、純資産1.5倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.4倍、負債1.2倍、純資産1.9倍となっています。

なお、連結ベースでは、資産のうち投資等が、普通会計に対して0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

(23年度)

(24年度)

(単位: 億円)

<県民一人当たりの連結貸借対照表>

資産 1,496千円	負債 1,011千円
	純資産 485千円



資産 1,491千円	負債 1,025千円
	純資産 466千円

区 分	24年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資 産	78,519	93,112	108,454	119%	138%
(うち公共資産)	63,762	78,670	94,095	123%	148%
(うち投資等)	9,649	6,655	5,489	69%	57%
負 債	60,333	66,390	74,563	110%	124%
純 資 産	18,185	26,722	33,891	147%	186%
純資産比率	23.2%	28.7%	31.2%	-	-

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位: 億円)

科 目	24年度		23年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,002	39.7%	7,290	41.4%	△ 288	△ 1.8%
(1)人件費	6,216	35.2%	6,370	36.2%	△ 154	△ 1.0%
(2)退職手当引当金繰入等	406	2.3%	540	3.1%	△ 134	△ 0.8%
(3)賞与引当金繰入額	379	2.1%	381	2.2%	△ 2	△ 0.0%
2 物にかかるコスト	3,673	20.8%	3,677	20.9%	△ 4	△ 0.1%
(1)物件費	977	5.5%	1,006	5.7%	△ 29	△ 0.2%
(2)維持補修費	362	2.1%	366	2.1%	△ 4	△ 0.0%
(3)減価償却費	2,334	13.2%	2,305	13.1%	29	0.1%
3 移転支出的なコスト	5,767	32.7%	5,506	31.3%	261	1.4%
(1)社会保障給付	404	2.3%	399	2.3%	5	0.0%
(2)補助金等	4,838	27.4%	4,640	26.4%	198	1.0%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	524	3.0%	467	2.7%	57	0.3%
4 その他行政コスト	1,211	6.9%	1,123	6.4%	88	0.5%
(1)支払利息	947	5.4%	954	5.4%	△ 7	△ 0.1%
(2)回収不能見込計上額	25	0.1%	35	0.2%	△ 10	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	240	1.4%	134	0.8%	106	0.6%
経常行政コスト合計 a	17,653		17,596		57	
経常収益合計 b	2,601		2,389		212	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,052		15,208		△ 156	

経常行政コスト総額1兆7,653億円に対して、施設利用料などの受益者負担は2,601億円となっています。
 経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が7,002億円で、経常行政コスト総額の39.7%を占めています。次いで、市町村や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が5,767億円(32.7%)、「物にかかるコスト」が3,673億円(20.8%)となっています。

○受益者負担率 14.7% (前年度13.6%)

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の3.1%に比べて高い比率となっています。

○県民一人当たりの連結行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から1千円増の24万3千円、受益者負担額である経常収益は3万6千円で、その差額の20万7千円は、地方税や国庫補助金などで賄われています。

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致

(単位: 億円)

科目	金額		
	24年度	23年度	増減
期首純資産残高	35,231	37,682	△ 2,451
純経常行政コスト	△ 15,052	△ 15,208	156
一般財源			
地方税	9,390	9,059	331
地方交付税	591	578	13
その他行政コスト充当財源	1,389	1,384	5
補助金等受入	2,359	2,160	199
臨時損益	△ 24	△ 457	433
出資の受入・新規設立	11	20	△ 9
資産評価替えによる変動額	△ 18	△ 2	△ 16
無償受贈資産受入	1	1	0
その他	12	13	△ 1
期末純資産残高	33,891	35,231	△ 1,340

連結貸借対照表の「純資産」と一致



期首純資産残高として3兆5,231億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,052億円、純資産の増加要因である地方税9,390億円や補助金等受入2,359億円などが計上され、期末純資産残高が3兆3,891億円となっています。

4 連結資金収支計算書

(単位: 億円)

	24年度	23年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,091	15,170	△ 79
収入合計	18,983	18,902	81
経常的収支額	3,892	3,732	160
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,428	2,592	△ 164
収入合計	2,124	2,027	97
公共資産整備収支額	△ 305	△ 565	260
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,125	8,181	△ 56
収入合計	4,583	5,233	△ 650
投資・財務的収支額	△ 3,542	△ 2,948	△ 594
当年度資金増減額	45	219	△ 174
期首資金残高	1,170	952	218
期末資金残高	1,215	1,170	45

連結貸借対照表の「資金」から「財政調整基金」及び「減債基金」を除いた金額と一致



経常的収支は、用地造成事業会計における事業収入の増などに伴い、前年度より160億円増の3,892億円となりました。この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における305億円と投資・財務的収支における3,542億円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は1,215億円となっています。

○ おわりに

公会計改革の取組として、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計が開始された昭和44年度より前に取得された土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、本県では、複式簿記・発生主義による新公会計制度を平成25年度から導入し、平成26年秋頃には、この制度に基づく平成25年度決算財務諸表の公表を予定しています。

今後、より一層精緻な財務書類の作成に取り組むことで、県民の皆様に本県の財務情報を分かりやすく提供するとともに、新たな公会計制度の導入にあたっては、行政評価や予算編成といったマネジメントプロセスの一体改革に取り組んでまいります。